

上田・長野間における水道事業広域化の検討について

取り組みの趣旨

水道事業は皆様からの水道料金で運営していますが、将来の人口減少による料金収入の減少や老朽化施設の更新費用の増加などが見込まれます。

加えて職員の大量退職と少子化による担い手不足、多発する大規模災害への対応などから、水道事業の経営環境の悪化が懸念されます。

これらの課題に対応し、将来にわたって適切な料金で安全・安心な水道水を安定的にお届けするため、水道の基盤強化を図る必要があります。

現在、県企業局、長野市、千曲市、坂城町及び上田市では、将来を見据え、地域にふさわしい水道事業のあり方について、広域化を一つの方向性として検討するため「上田長野地域水道事業広域化研究会」を設置し、研究を重ねています。

これまでの経緯 (研究会及び長野市の活動)



水源から安全な水が届くまで（参考図）



- ① ダム（水源）
↓
- ② 取水場
↓
- ③ 浄水場
↓
- ④ ポンプ場
↓
- ⑤ 配水池
↓
- ⑥ 皆様のご自宅へ

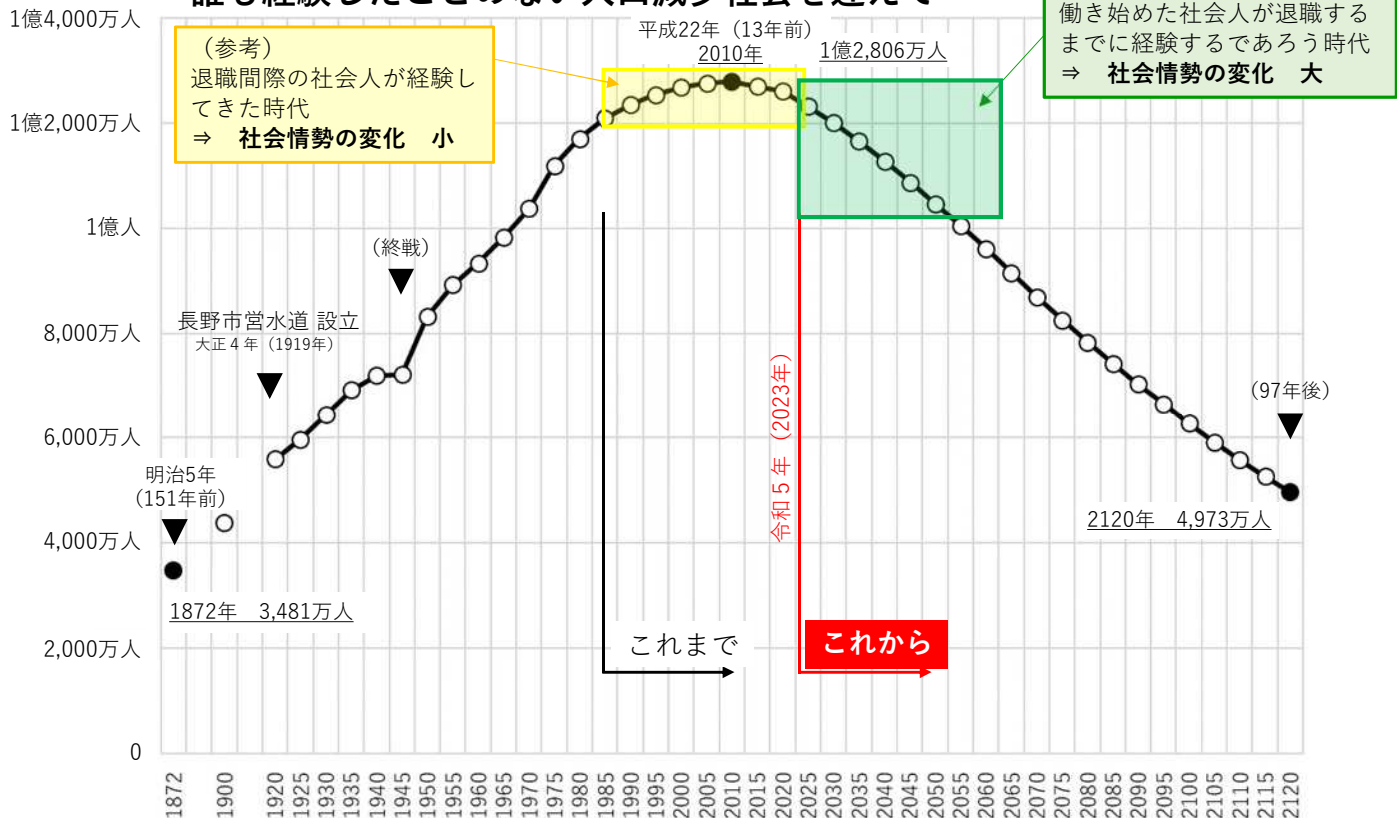
（イメージ図：内閣府大臣官房政府広報室HPより）

水道事業は、**原則として市町村が経営**し、事業に必要な経費は**水道料金で賄う独立採算制**となっています。（水道法第6条）（地方公営企業法第17条の2）
 長野市では、篠ノ井、川中島、更北及び信更地区の一部を県企業局（県営水道）が、その他の地域を長野市上下水道局（市営水道）が、取水から浄水処理を行い各家庭へ給水を行っています。

日本の人口推計

これまでの40年間・これからの40年間

～誰も経験したことのない人口減少社会を迎えて～

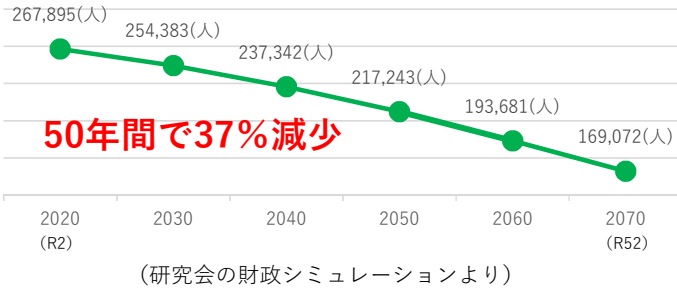


（出典）公益社団法人日本水道協会 第98回総会（令和3年6月）（特別講演）「水道事業の現状と課題（厚労省水道課 熊谷課長）」講演資料
 日本の将来推計人口（令和5年推計）結果の概要：国立社会保障・人口問題研究所（令和5年4月26日公表）を一部加工

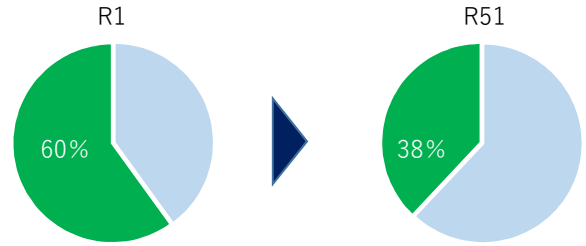
水道事業の現状と課題

長野市営水道

【給水人口推計】

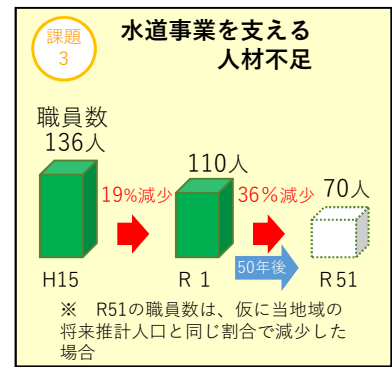
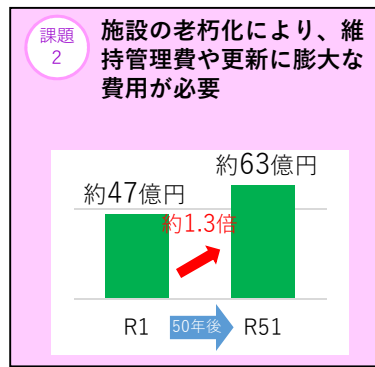
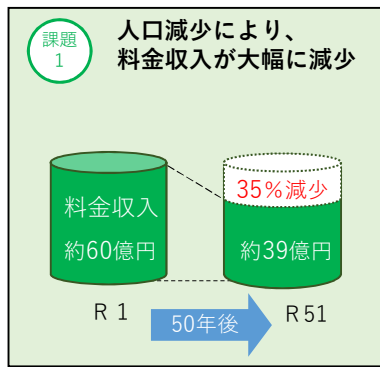


【浄水場最大稼働率の推移】



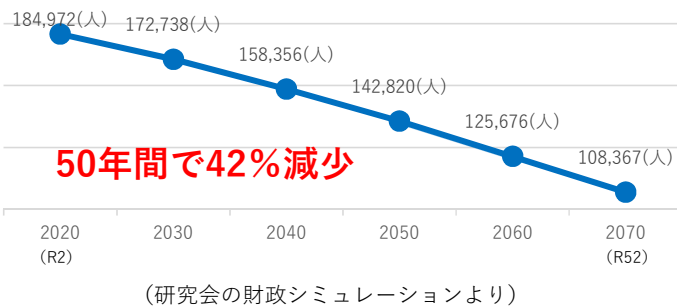
現在の最大稼働率6割
50年後には約4割程度に落ち込む

【課題】



県営水道

【給水人口推計】

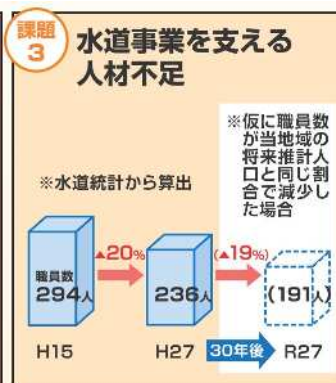
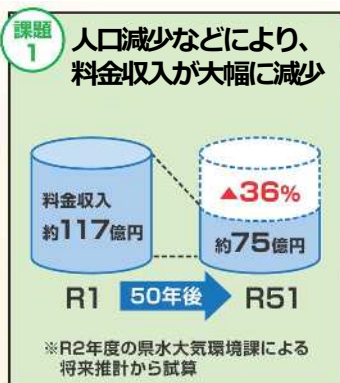


【浄水場最大稼働率の推移】



現在の最大稼働率7割
50年後には約5割程度に落ち込む

4事業体（長野市営水道・上田市営水道・千曲市営水道・県営水道）の課題



※課題1から課題3の数値はすべて長野市、上田市、千曲市、県営水道の上水道事業の合計値

水道事業の使命

安全・安心な水の供給

災害に強い強靱な施設づくり

安定した事業経営の持続

水道の基盤を強化し
市民の皆様の
健康と生活の向上に貢献
することです。

「基盤強化」とは、
水道事業に係る 人的（ヒト） 物的（モノ） 財政的（カネ） を強化することです。

【参考】 水道法 第1条

この法律は、水道の布設及び管理を適正かつ合理的ならしめるとともに、水道の基盤を強化することによって、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与することを目的とする。

水道の基盤強化

水道事業の現状と課題



老朽化・耐震性不足



経営環境の悪化



人材減少・高齢化

安全・安心な水の供給

持続可能な事業運営

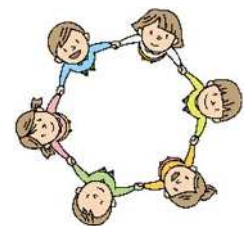
水道の基盤強化が必要

【水道事業に係る 人的（ヒト） 物的（モノ） 財政的（カネ）を強化】

水道の基盤強化に向けた基本的考え方

- ①適切な資産管理**
収支の見通しの作成及び公表を通じ、水道施設の計画的な更新や耐震化等を進める。
- ②広域連携**
人材の確保や経営面でのスケールメリットを活かした市町村の区域を越えた広域的な水道事業間の連携を推進する。
- ③官民連携**
民間事業者の技術力や経営に関する知識を活用できる官民連携を推進する。

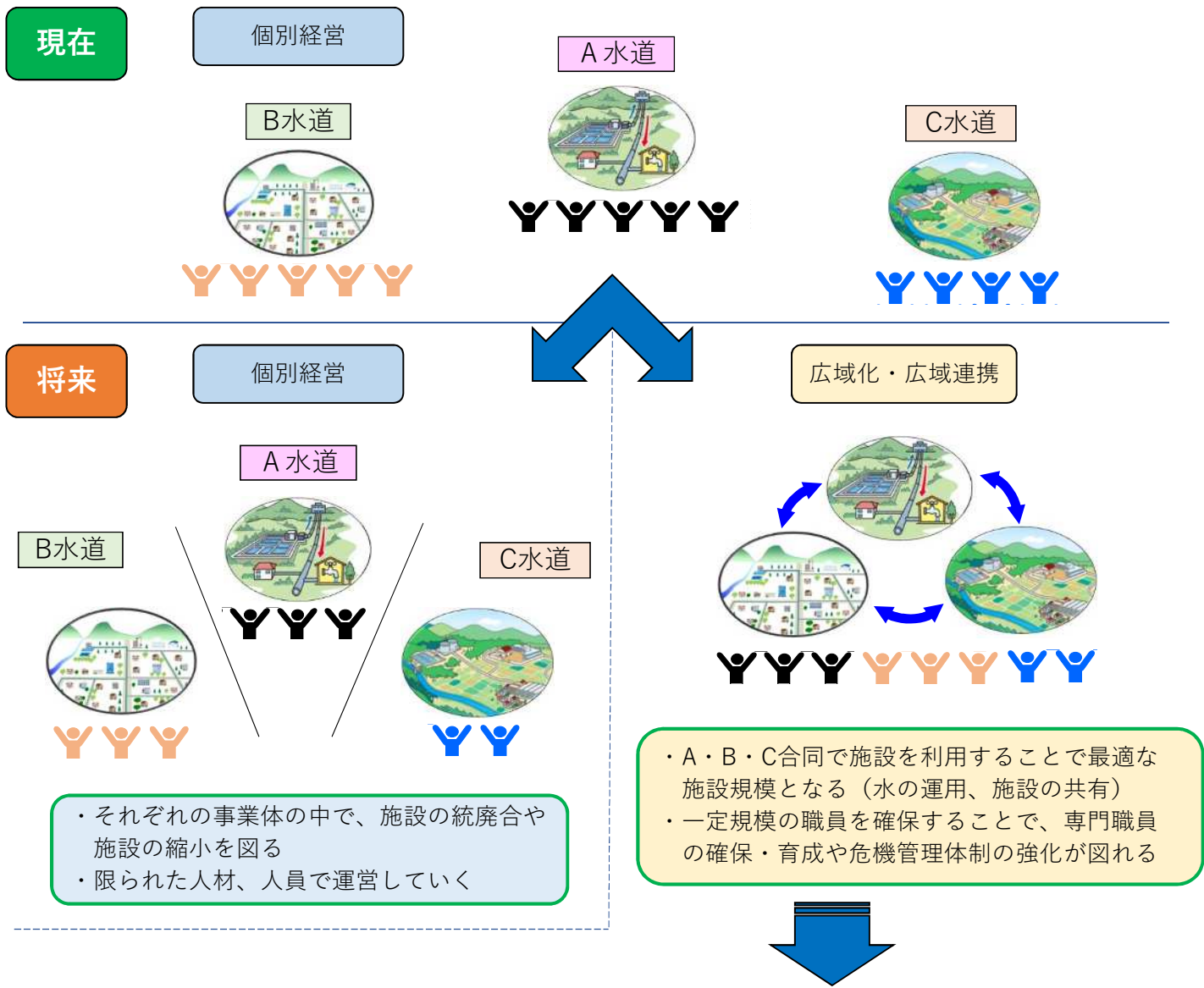
厚生労働省 令和4年度全国水道関係者会議資料より抜粋



基盤強化に向けて

広域化・広域連携の手法を用いて
基盤強化を図るための検討を行っています。

将来の水道事業のかたち（一般的に）

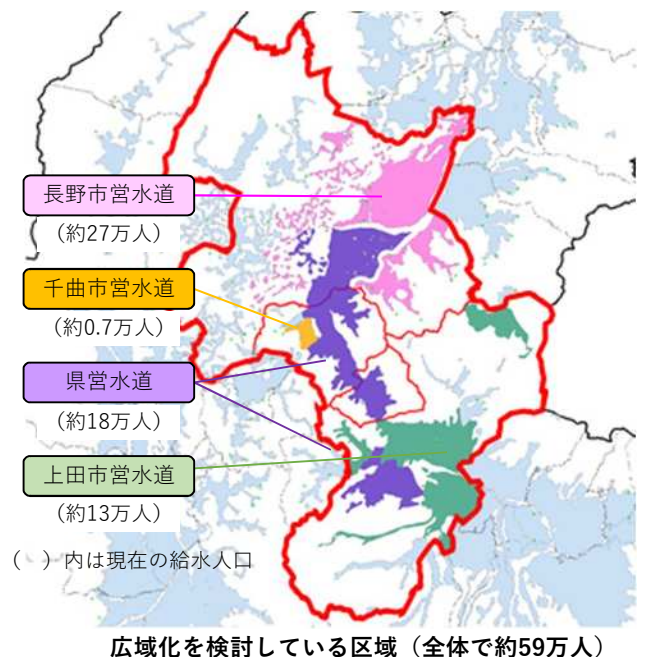


広域化した場合のかたち（研究会）

なぜ、広域化（広域連携）の検討をするのか

水道事業が抱えるこれらの課題に対し、独立採算により健全経営を維持するには、水道料金の大幅な値上げと水道事業に係る経費の相当な削減が必要となります。

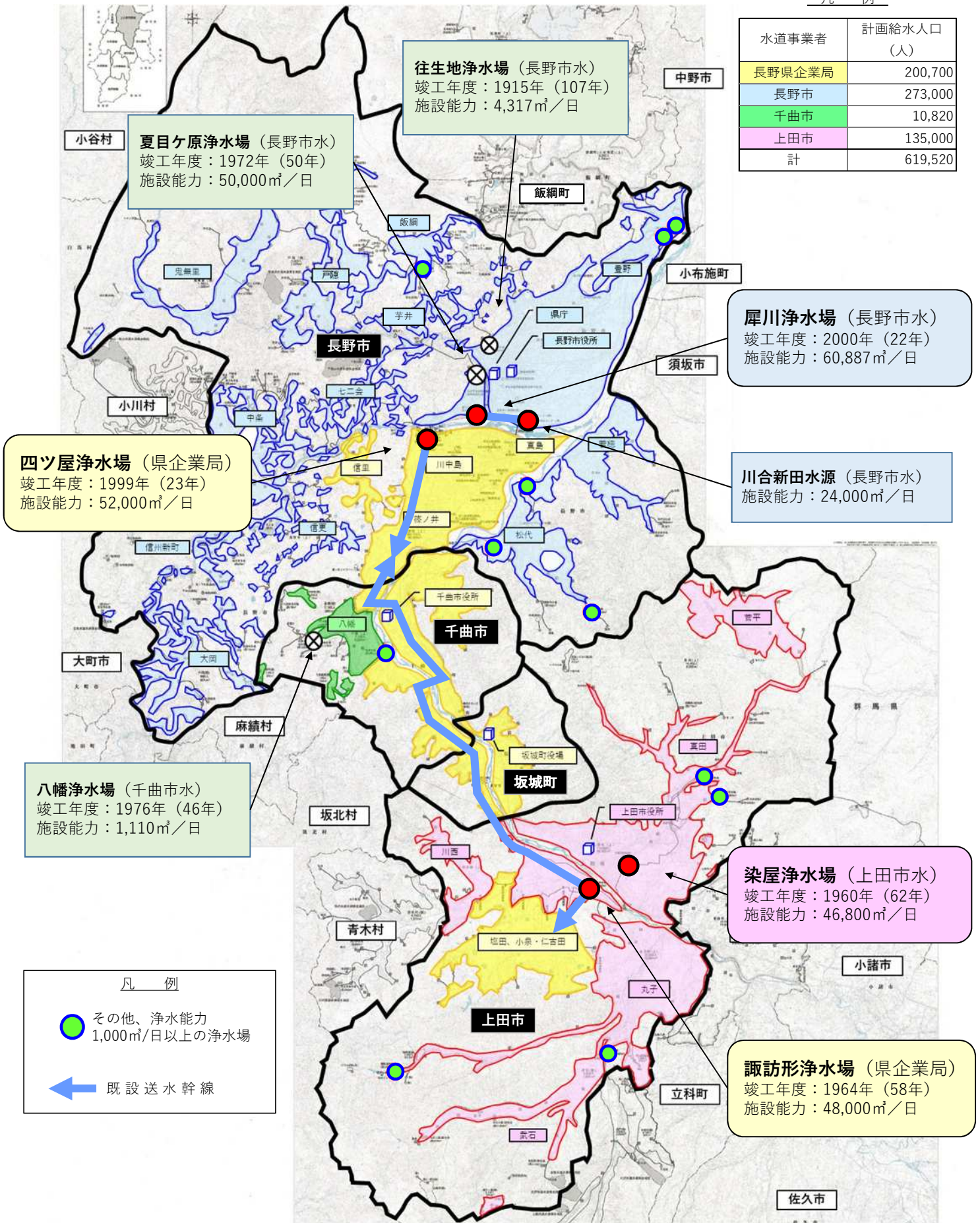
このため、上田長野間の4つの水道事業体（右図）が広域化（広域連携）することで、高低差を利用した自然流下による水道水の運用とスケールメリットを活かし、将来の水道料金の値上げを抑制し、経費の削減を図り、基盤を強化することができないか検討しています。



上田・長野間の現況図

凡 例

水道事業者	計画給水人口 (人)
長野県企業局	200,700
長野市	273,000
千曲市	10,820
上田市	135,000
計	619,520

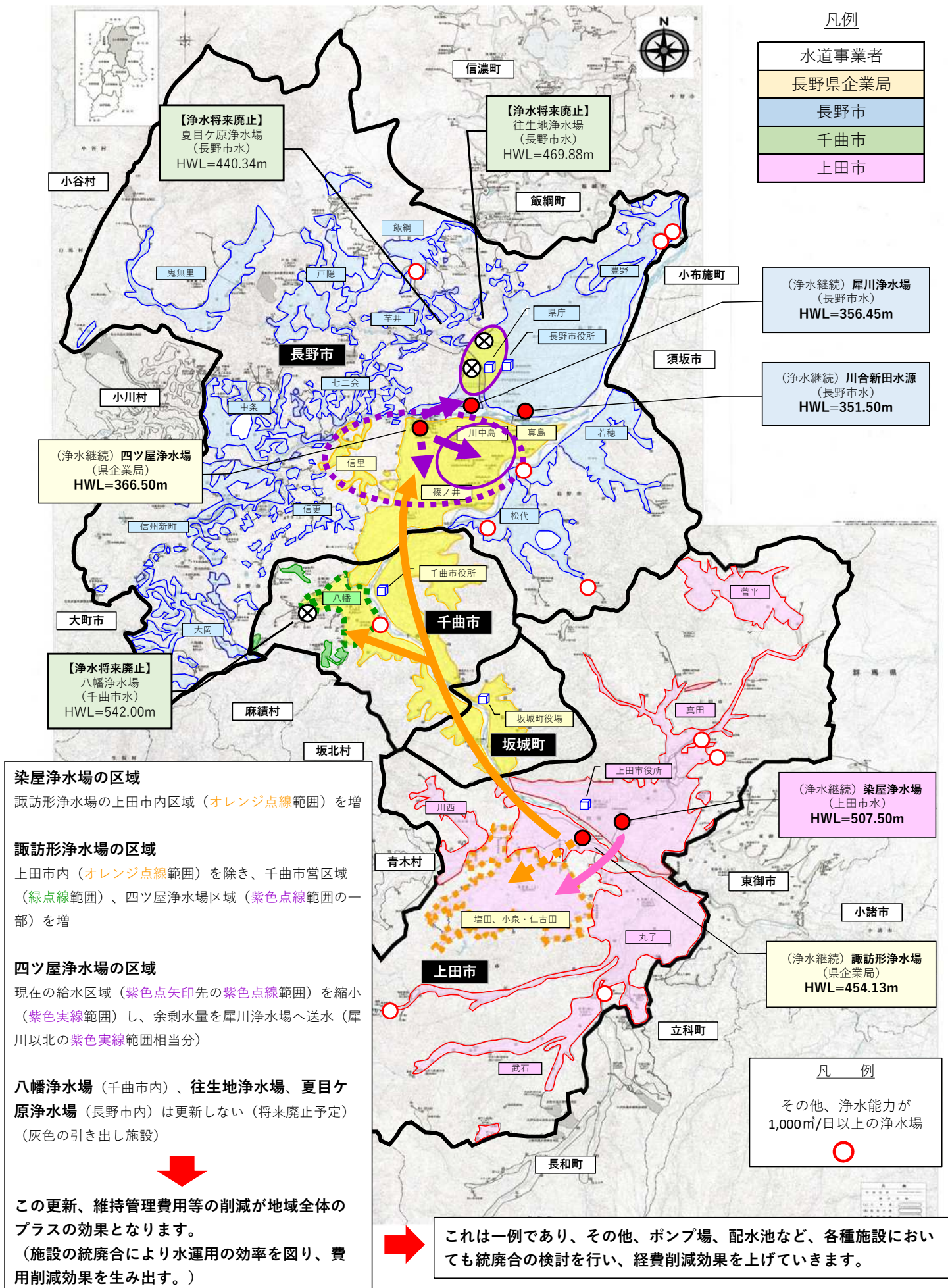


凡 例

● その他、浄水能力
1,000m³/日以上の浄水場

← 既設送水幹線

広域化した場合の将来の水運用（構想）



広域化による施設整備の概要（構想）

広域化関連の補助の期間

令和16年度末までの時限補助で、令和16年度までの最長10年間で補助の期間。
令和17年度以降は補助制度なし。

◆施設の統廃合（将来計画）

八幡浄水場・夏目ヶ原浄水場・往生地浄水場の廃止

◆浄水場間の連絡管

犀川浄水場と四ツ屋浄水場及び染屋浄水場と諏訪形浄水場の連絡管整備

施設管理・投資の削減、効率化の向上

◆送水管の二重化

千曲川の右岸・左岸に国の補助金を活用し、新たに送水管を整備

◆浄水場間の連絡管

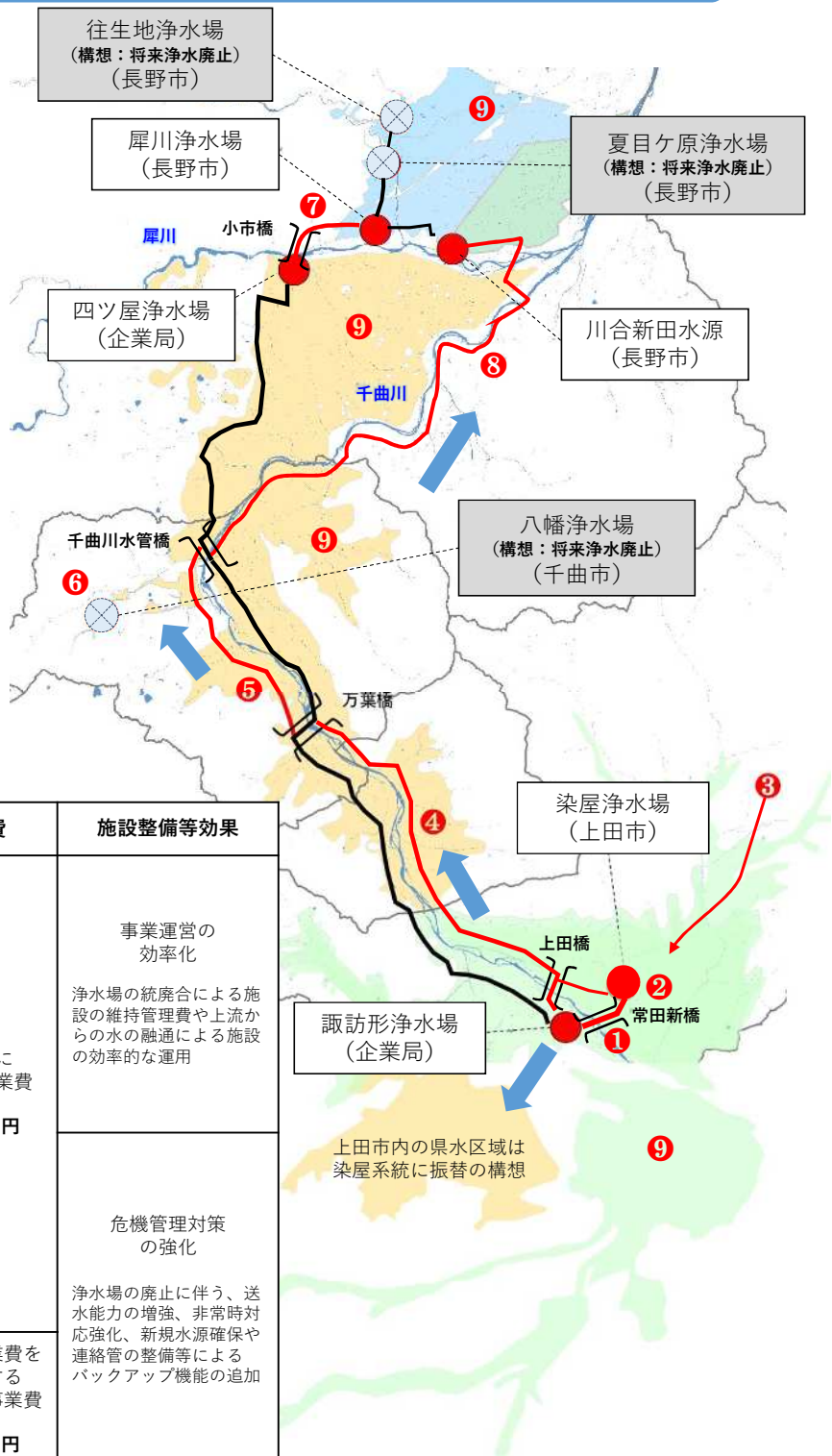
災害時の非常時に備え、浄水場間のバックアップ体制の強化

危機管理体制の強化

主な施設整備計画（構想）

広域化関連施設整備総事業費 **570億円**

広域化による施設整備等	整備費	施設整備等効果
① 染屋浄水場～諏訪形浄水場の連絡管	広域化に関わる事業費 約300億円	事業運営の効率化 浄水場の統廃合による施設の維持管理費や上流からの水の融通による施設の効率的な運用
② 染屋浄水場更新		
③ 滝の入水源（四阿高原）の整備（新たな水源開発）		
④ 上田～長野間 送水幹線二重化（右岸側：諏訪形浄水場～万葉橋）		
⑤ 上田～長野間 送水幹線二重化（左岸側：万葉橋～千曲川水管橋）		
⑥ 八幡浄水場の廃止に伴う整備		
⑦ 犀川浄水場～四ツ屋浄水場の連絡管		
⑧ 川合新田水源へのバックアップ	広域化事業費を上限とする その他の事業費	危機管理対策の強化 浄水場の廃止に伴う、送水能力の増強、非常時対応強化、新規水源確保や連絡管の整備等によるバックアップ機能の追加
⑨ その他 全地域の管路や施設の耐震化、更新等	約270億円	



広域化した場合の長野市の水道水

長野市営水道の水道水は現状と同じですが、送水幹線の二重化や浄水場間の連絡管整備後には、四ツ屋浄水場の余剰水量を犀川浄水場へ送水する構想です。

(参考) 管路・施設の事故事例

緊急対応



出水事故



老朽管



令和元年10月 台風19号 被災状況



長沼支所前



西沖浄水場 (豊野)

平成26年11月 白馬村 被災状況 (神城断層地震)



個別経営と事業統合した場合の財政シミュレーション結果

個別経営と事業統合した場合の供給単価*の推移（料金比較）…全地域

※「供給単価」 水道水1㎡あたりの販売単価

【財政検討の結果】 令和7年度に広域化（事業統合）をすると仮定した場合の供給単価の推移



全地域の
検討結果

図-1

4つの水道事業にて広域化(事業統合)をした場合
将来の水道料金の抑制効果が示されました（2070年度までの全期間）

事業体別の効果

事業体別	① 給水区域内人口 ※ () 内は給水世帯数 (R7~R52の平均)	② 広域化の効果 (R7~R52合計)	③ 1人当たりの効果 ※ () 内は1世帯当たり
長野市営水道	220,135人 (106,214世帯)	361億円	3,564 円/人/年 (7,387円/世帯/年)
千曲市営水道	5,015人 (2,068世帯)	22億円	9,760 円/人/年 (23,666円/世帯/年)
上田市営水道	107,922人 (51,565世帯)	94億円	1,909 円/人/年 (3,995円/世帯/年)
県営水道	150,938人 (67,078世帯)	192億円	2,753 円/人/年 (6,195円/世帯/年)
合計	484,010人 (226,925世帯)	※ 669億円	3,006 円/人/年 (6,412円/世帯/年)

(※) 内訳
 施設整備費に充てる補助金等の増加 380億
 管理体制の効率化等（人件費、委託費等） 165億
 その他(事業規模の拡大による効果等) 124億

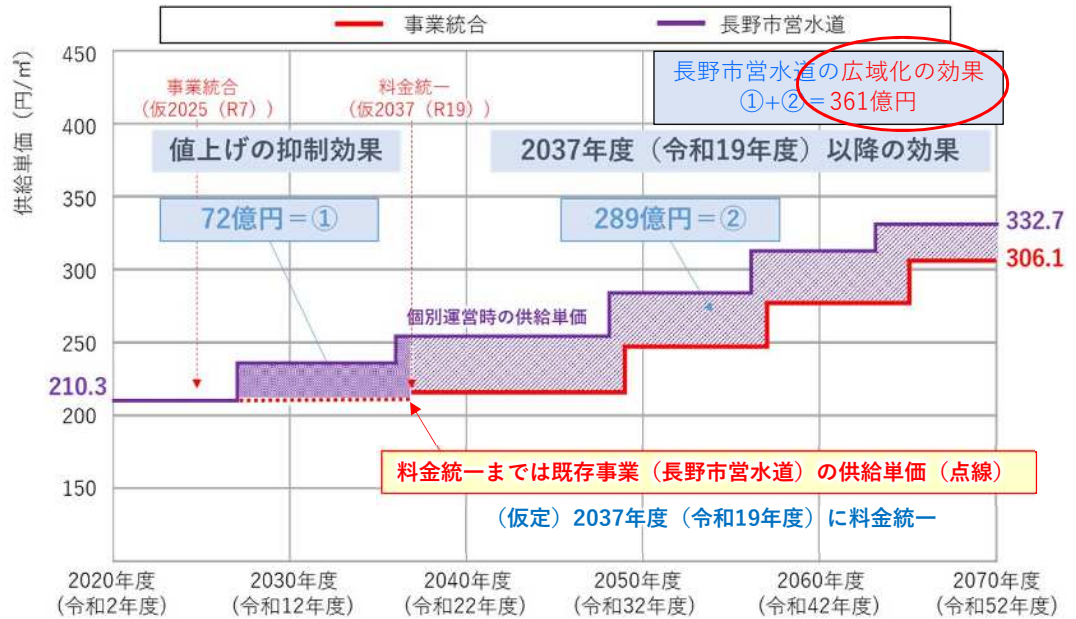
供給単価の推移（個別経営と事業統合の比較…長野市営水道、県営水道）

※「供給単価」 水道水1m³あたりの販売単価

【財政検討の結果】 令和7年度に広域化（事業統合）をすると仮定した場合の供給単価の推移

長野市営水道
の検討結果

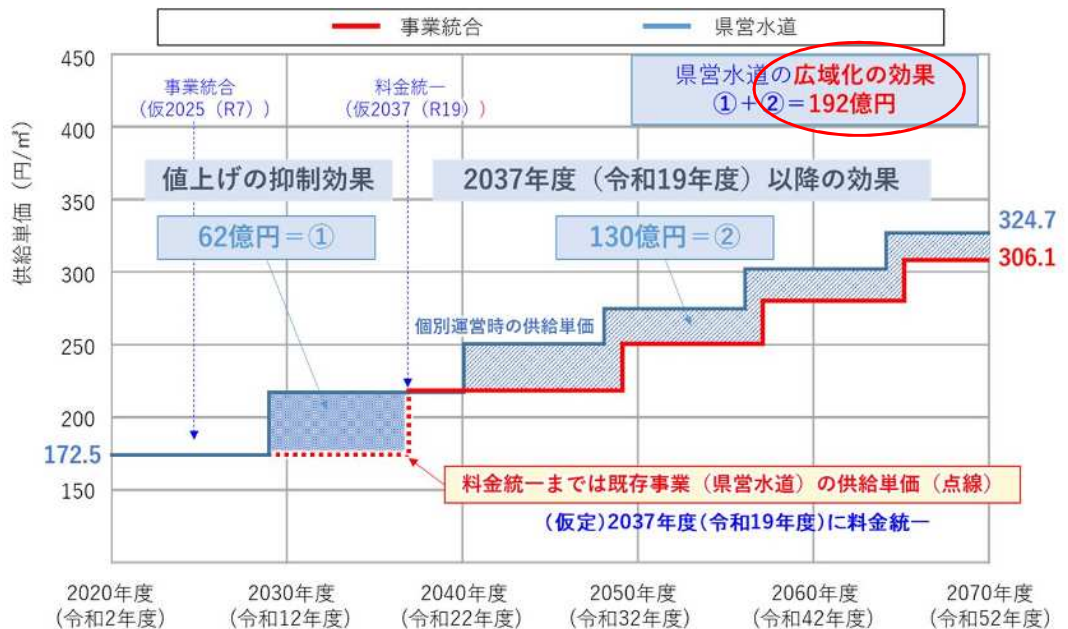
図 - 2



単独と比較し広域化した場合
361億円（平均 約 7 億円/年）の料金の抑制効果が示されました

県営水道の
検討結果

図 - 3



単独と比較し広域化した場合、県営水道の区域全体で
192億円（平均 約 4 億円/年）の料金の抑制効果が示されました

広域化・広域連携の効果と課題

広域化（事業統合）による主なメリット・デメリット

メリット	デメリット
<p>○コスト削減・負担軽減</p> <ul style="list-style-type: none">・施設の統廃合による投資の効率化、動力費等の削減・国の財政支援により、施設や管路の更新費、建設費の負担軽減・水道料金の上昇抑制 <p>○危機管理体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none">・専門人材の確保と育成・運転監視体制の強化・管路更新・耐震化の推進 <p>○業務効率化・住民サービス</p> <ul style="list-style-type: none">・市営水道、県営水道の料金やサービス差の解消・組織の効率化	<p>○下水道事業</p> <ul style="list-style-type: none">・下水道事業を分離することによる業務効率の低下 <p>○お客様窓口</p> <ul style="list-style-type: none">・お客様窓口等を集約化した場合はサービス低下につながる可能性あり <p>○基準・システム等</p> <ul style="list-style-type: none">・管理方法、各種基準、システム等の統一、統合に係る経費が大きい <p>○各自治体の意向が反映されづらい</p>

広域化（事業統合）による効果

水道事業単体で事業を継続していくよりも、広域化により事業統合することで、経費の削減、災害時の対応強化、必要な人材の確保を図ることができ、より水道の基盤を強化することができます。



水道料金の値上げ幅を小さくし、将来を担う世代の負担を減らします。



国の財政支援により、配水池や浄水場、水道管などの水道設備の更新や耐震化が進みます。



水道事業に携わる 専門人材の確保・育成ができます。



浄水場間の連絡管、送水幹線の二重化の整備により 緊急時でも水道水が供給できるようになります。

《効果》

- **市営水道**は約50年間で**361億円**（平均 約 7 億円/年、7,387円/世帯/年）
県営水道は約50年間で**192億円**（平均 約 4 億円/年、6,195円/世帯/年）
の**料金上昇抑制効果**が示されました。

長野市全体では**467億円**の削減効果があります。

経営面からすると、**年間9億円の経費削減**することと同等となります。

- 市内の**市営水道**と**県営水道**の**お客様サービス**や**料金格差**が**解消**されます。
- **送水幹線の二重化**及び**浄水場間の連絡管の整備**により、効率的な水運用が図られ、**災害時等の非常時**にも**浄水場の予備力等**を活用し、**水の確保**が可能となります。
- 新たな大きい組織としての直接採用による職員体制を目指すことで、水道事業に特化した**専門職員の確保**や**育成**、**危機管理体制の強化**が図れます。

《課題他》

- 広域化のデメリットについては以下の検討を行います。
 - ・ 下水道事業 ⇒ 統合後の水道事業体への業務委託などの検討
 - ・ お客様窓口 ⇒ 電子申請などサービスの代替方策の検討
 - ・ 基準・システム ⇒ 国の財政支援の活用検討など
 - ・ 各自治体の意向反映 ⇒ 統合後の組織での運営方法の検討など
- 昨年の市民説明会で質問が多かった「民営化に繋がるのではないか」との懸念については
⇒ 突然の倒産による水の供給停止や職員の技術力の低下等を招かないように、引き続き、公営企業として事業を運営すべきで、民営化は考えていません。
- 他県では、水道事業の広域化に参加していない自治体もあるがなぜか。
⇒ 財政シミュレーション結果において、水道料金抑制のメリットが少ない等の理由から参加していない自治体があります。

(参考) 長野県水道ビジョンの改定概要 (長野県環境部の取り組み)

- ・長野県水道ビジョンは県内水道事業の広域連携の推進方針等を記載した「水道広域化推進プラン」としても位置付けられており、広域化について次の①、②を記載しています。

① 全県の広域連携の方向性

- 財政の改善効果が最も大きく、専門性の高い人材の確保や、施設整備、管理業務、災害時の対応等の事業運営全般において組織体制強化を図ることができる圏域単位の「事業統合」を目指すことが望ましい。
- ただし、「事業統合」に向けて段階的に広域連携を実施する場合は、以下の方策により圏域全体の基盤を強化する。
【該当圏域：佐久、上田・長野、上伊那、松本】
一部の事業者の「事業統合」を先行して実施し、圏域の中核となる事業者を設立した上で、圏域内の他の事業者との事務の共同化・技術面、人材面での協力や業務受託等の連携を行う。
- 圏域をまたぐ広域連携が有効な場合は、圏域が異なる事業者間における広域連携策についても検討を進める。

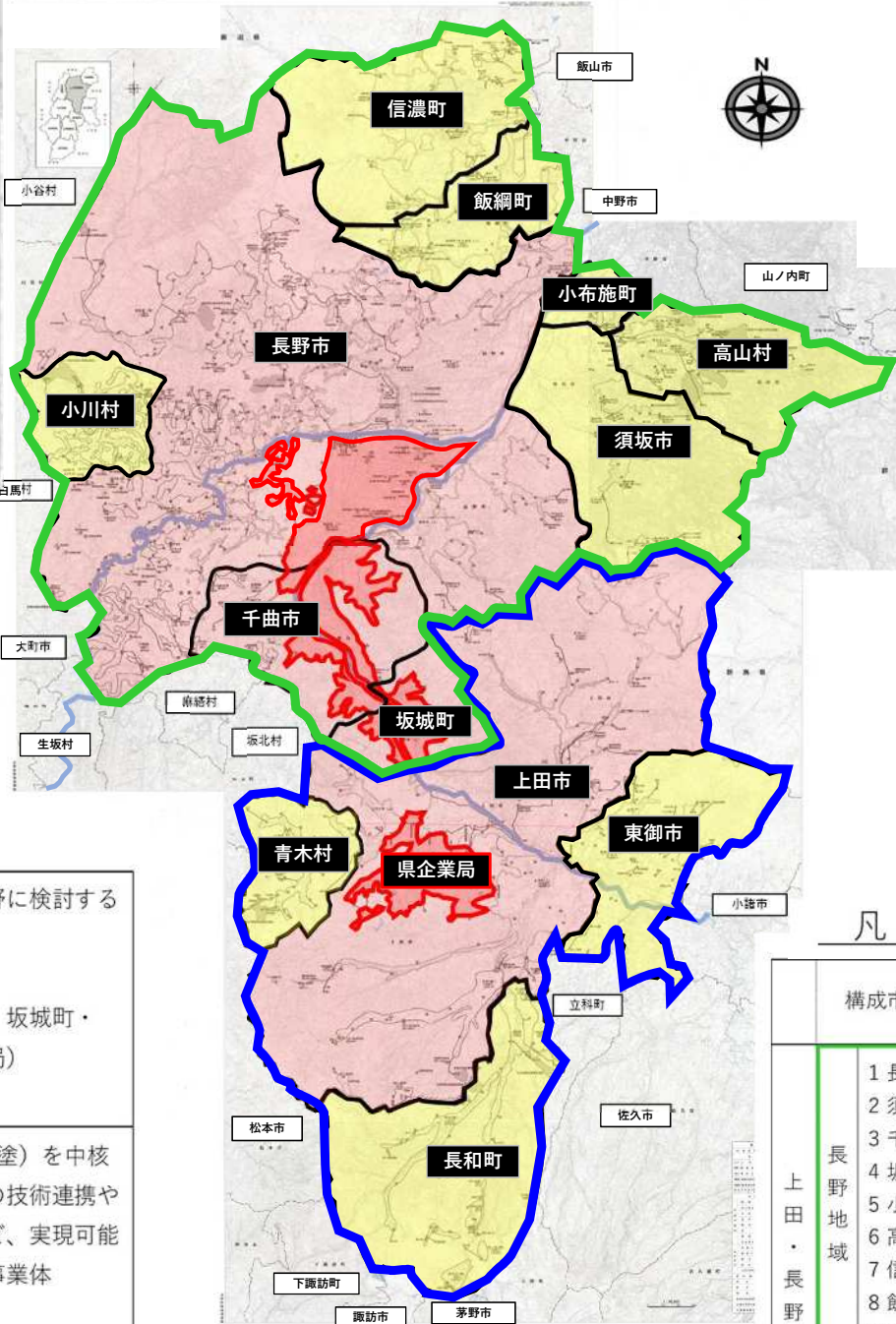
② 上田・長野圏域の連携方策等

推進方針等	<ul style="list-style-type: none">● <u>長野市・上田市・千曲市・坂城町・県企業局（以下「5団体」という。）は「事業統合」を含めた事業者間での連携の検討を進める。</u>● 新たに設立された事業体と他の事業者との事務の共同化、技術面・人材面での協力や災害時の復旧支援や業務受託等の連携を検討する。● 東御市については、市内に佐久圏域の水道事業者の給水区域があるため、佐久圏域の水道事業者との連携の可能性も含め、最適な広域連携の形を検討する。
具体的取組内容	<ul style="list-style-type: none">● <u>5団体では、事業統合等を視野に検討する。</u>● 先行する5団体を中核とし、人材育成等の技術連携や一部事務（緊急時対応、物品の共同購入等）の連携など、実現可能なものを関係事業者間で検討する。

- ・長野市、上田市、千曲市、坂城町、県企業局では、水道事業の抱える課題に対応するため、平成26年に研究会を設立し、広域化・広域連携を見据えた、上田長野地域の将来の水道事業のあり方について検討をはじめました。
- ・令和3年からは更に検討を進めるため、「上田長野地域水道事業広域化研究会」を設立し、広域化による「事業統合」を含む連携の検討を重ねています。
- ・「水道広域化推進プラン」には、上田長野間のこれまでの検討内容が反映されています。

上田・長野圏域の連携方策 等

水道広域化検討の圏域



凡例

	<p>「事業統合」を視野に検討する事業体 (5団体)</p> <p>(長野市・千曲市・坂城町・上田市・県企業局) … 計5団体</p>
	<p>先行する5団体 (赤塗) を中核とし、人材育成等の技術連携や一部事務の連携など、実現可能なものを検討する事業体</p> <p>(信濃町・飯綱町・小布施町・高山村・須坂市・小川村・青木村・長和町・東御市) … 計9団体</p>

凡例

	構成市町村	広域水道事業者
上田・長野圏域	1 長野市	長野県企業局 (県水)
	2 須坂市	
	3 千曲市	
	4 坂城町	
	5 小布施町	
	6 高山村	
	7 信濃町	
	8 飯綱町	
	9 小川村	
上田地域	1 上田市	長野県企業局 (県水)
	2 東御市	
	3 長和町	
	4 青木村	

(参考) 水道事業の現状

1 事業の概況

事業者	給水人口 (人)	給水面積 (km ²)	施設能力 (m ³ /日)	一日最大 給水量 (m ³ /日)	一日平均 給水量 (m ³ /日)	職員数 (人)
長野市	267,895	191.35	165,039	99,367	91,120	122
千曲市	6,774	8.26	5,388	2,616	2,181	3
上田市	131,982	117.73	84,018	50,760	46,633	55
企業局	184,972	292.25	100,000	68,219	52,967	51
合計	591,623	609.59	354,445	220,962	192,901	231

※坂城町は長野県企業局の給水区域に含まれる
 ※令和2年(2020年)決算統計調査による整理

4 事業合計の給水人口は政令市(例:静岡市)に近い規模となる

2 資産(施設)の概況

事業者	浄水場数 (箇所)	配水池数 (箇所)	施設利用率 (高い方が 効率が良い)	浄水施設の 経年化率 (低い方が良い)	浄水施設の 耐震化率 (高い方が良い)	配水池の 耐震化率 (高い方が良い)
長野市	20	256	55.2%	31.6%	56.1%	35.0%
千曲市	5	16	40.5%	0.0%	0.0%	0.0%
上田市	5	101	55.5%	60.7%	13.7%	33.9%
企業局	2	67	61.1%	0.0%	100%	87.5%
合計	4事業合計 32箇所	4事業合計 440箇所	全国平均:H30 59.8%	全国平均:H30 4.1%	全国平均:R1 32.6%	全国平均:R1 58.6%

※四捨五入等により公表値と異なる場合がある

※坂城町は長野県企業局の給水区域に含まれる

※令和2年(2020年)決算統計調査、経営比較分析表による整理

※全国平均は厚生労働省公表の令和元年度(2019年度)値、水道事業ガイドライン現状分析ツール(2018年度値)

施設数が多く、整備や管理に必要な労力が大きい

※「施設利用率」：施設能力に対する水道水の製造量を平均的に表す指標

※「浄水施設経年化率」：法定耐用年数を超過した浄水施設能力が全施設能力に占める比率

※「浄水施設の耐震化率」：耐震対策の施された浄水施設能力が全施設能力に占める比率

※「配水池の耐震化率」：耐震対策の施された配水池有効容量が全配水池有効容量に占める比率

3 資産（管路）の概況

事業体	管路延長 (km)	管路経年化率 (低い方が良い)	管路更新率 (高い方が良い)	管路耐震化率 (高い方が良い)	基幹管路の 耐震管率 (高い方が良い)
長野市	2,469	22.9%	0.79%	15.2%	42.4%
千曲市	95	11.8%	0.20%	5.3%	41.0%
上田市	1,032	12.1%	0.48%	9.8%	28.8%
企業局	1,460	8.9%	0.44%	18.3%	40.5%
合計	4事業合計 5,056km	全国平均:H30 15.6%	全国平均:H30 0.60%	全国平均:H30 12.3%	全国平均:R1 40.9%

※四捨五入等により公表値と異なる場合がある

※坂城町は長野県企業局の給水区域に含まれる

※令和2年（2020年）決算統計調査、経営比較分析表による整理

※全国平均は厚生労働省公表の令和元年度（2019年度）値、水道事業ガイドライン現状分析ツール（2018年度値）

管路延長が長く、整備や管理に必要な労力が大きい

※「管路経年化率」：法定耐用年数（40年）を超過した管路延長が総延長に占める割合

※「管路の更新率」：1年間に更新した管路延長が総延長に占める割合

※「管路耐震化率」：耐震管延長（水道配水用ポリエチレン管を含む）が管路総延長に占める比率

※「基幹管路」：全管路のうち導水管、送水管、配水本管（配水支管の分岐がない管路）のこと

(参考) お寄せいただいた主なご意見・ご質問

ご意見	内 容
賛成	<ul style="list-style-type: none"> ・安定して水を供給することが重要である。 ・これから先の課題（人口減少、施設の老朽化）などを考えると広域化に対して反対する理由はありません。 ・将来の子供や若者達が現在と比べて過度に料金を負担することは避けるべきだと考えます。 ・持続可能な水道を将来の子供達に残せるとすれば、広域化に賛成です。 ・各市町村でやれば必ず行き詰まります。どんどん進めてください。 ・技術力の向上が見込める。国からの補助金対象となる。 ・料金値上げが抑制でき、人材の確保ができる等、事業の安定、合理性があると思う。 ・実施例が他県でも多数あって、国が推進していることを理解した。
わからない (不明)	<ul style="list-style-type: none"> ・検針業者からどんどん外国資本が入ってしまうようで恐怖。 ・民営化的な運営になるのではないのか。 ・市民の多くがどう思っているのか。 ・専門性の高い職員が流出してしまうのではないのか。
疑問 (反対)	<ul style="list-style-type: none"> ・民営化が待っているのではないのか。 ・今までどおり安心して使いたい。 ・身近な物が遠くなるような気がする。 ・安全安心なものにしてほしい。 ・長野市の職員は優秀なので、今後も単独でやってほしい。 ・国は広域化すれば税金で支援を行い、それ以外は支援しない。広域化へ誘導している目的をあきらかにすべき。 ・人口減少は全国的であるが、水道は生活にかかせない。国の責任で支援をすべきです。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・料金が上がるのは仕方がない。 ・若い世代～中年世代の方々向けにはもっと積極的にSNSによる発信をしてもよいと思います。 ・窓口に向う頻度は実際少ないですが、市役所や支所のように身近に窓口を作って頂けるといざという時に安心です。 ・先送りすることなく、進めてほしい。 ・市民は水道事業体の将来に関心はないのか。 ・大切な水、命の水は地域で守るべきではないか。広くなりすぎるとその思いが希薄になる。お金だけではない。 ・地域全体で縮小、コンパクト化を図れないのか。（都市規模） ・広域化をもっと広げる必要は。（須高地区、中高地区、飯綱町、信濃町等） ・広域化により水質をどのように確保するかが不明である。 ・下水も広域化を進めるのかどうか。（処理施設の管理も含め） ・水は命そのものです。毎日水は口にするもの、安全が全てです。

主なご質問

Q) 広域化した場合、水道料金はどうなるのか。

A) 事業統合することで国の財政支援を活用し、施設整備等を進めることで料金値上げを抑制できると見込んでいます。

Q) 広域化した場合の経営はどうなるのか。

A) 事業統合した場合、長野市も参画した企業団による経営を考えています。

Q) 下水道事業はどうなるのか。

A) 引き続き市で経営することとなります。水道との連携は必要であり、現在検討しています。

Q) 広域化した場合、各自治体の議会の意向が反映されず、関与が出来なくなり、水道事業が自治体から離れることが心配である。広域化すると地域の声が伝わりづらくなるのではないか。

A) 広域化した場合、いろいろな自治体が集まり運営する組織となることで、自治体の意向が反映しづらくなることが考えられます。

事業統合した場合、企業団での運営を想定しており、企業団の中には議会を設けることとなりますが、構成等については、先進地事例等を参考に、今後検討していきます。併せて、組織、運営体制についても検討していきます。

Q) お客様窓口を集約化した場合のサービス低下について、どのような対応を考えているのか。

A) 広域化した場合、各事業体のお客様窓口が統合されることで、サービス低下となる可能性も考えられますが、サービス低下に繋がらないように、組織体制等について今後検討していきます。

Q) なぜ広域化することが必要なのか。

A) 施設の統廃合、災害時対応、施設の更新等含め総合的に考えると、4事業体が単独で事業を継続するよりも統合した場合の方が水道料金の値上げを抑制することができます。また、一定の職員数が確保されることで、政令指定都市並みの職員数となり、将来の計画や戦略により、課題や問題を解決することができることから、現在、広域化の検討を進めています。

Q) 広域化ができなかった場合にはどうなるのか。

A) 広域化しない場合には現状を維持していきます。個別経営を選択しても事業継続は可能ですが、いずれにしても人口減少等による課題の解決は必要です。広域化した場合の方が基盤強化に繋がる部分が多いと考えています。

Q) 広域化した場合も、その後の人口減少等により経営維持が困難となり民営化に繋がるのではないか。

A) 突然の倒産による水の供給停止や職員の技術力の低下等を招かないように、引き続き、公営企業として事業を運営すべきで、民営化は考えていません。公営企業として安全・安心な水をお届けする目的を使命として事業を進めていきます。

Q) 水道事業が独立採算制であることに驚いている。

水道料金では事業は賄えないので、独立採算制を見直し、不足する部分には税金を投入する必要がある。空気と水はなくてはならないものであり、税金を使うことは当たり前ではないか。

A) 公営企業は独立採算によるものと法に規定されています。経営努力を行い、水道料金による事業運営を継続していく必要があると考えています。

最後に

水道事業は、住民生活や経済活動に必要な基幹のライフラインとして、その生命と暮らしを守るという極めて重要な役割を担っています。

今回は水道事業の広域化について検討経過の一部をお知らせしましたが、引き続き市民の皆様と一緒に長野市水道事業のあり方について検討してまいります。

なお、研究会でまとめた報告書の詳細については、長野市上下水道局のホームページにてご覧いただけます。

水道事業の広域化について、ご意見などありましたら、以下の問い合わせ先までお願いします。



上下水道局
ホームページ

<https://www.city.nagano.nagano.jp/suido/index.html>

説明会で上映しました動画をご覧いただけます。



広域化検討動画
(YouTube)



長野市上下水道局
イメージキャラクター
「みずなちゃん」

【お問い合わせ先】

長野市上下水道局 水道整備課 ☎ 224-8373 (直通)
E-mail: suiseibi@city.nagano.lg.jp

総務課 ☎ 224-5070 (直通)
E-mail: suisomu@city.nagano.lg.jp
FAX: 224-5114

長野地域(上田・長野)の水道事業広域化に関する市民説明会について

1 市民説明会の状況

「上田長野地域水道事業広域化研究会」による財政シミュレーション検討結果等について、昨年度、市民説明会を開催したが、参加者が少なかったことから、今年度、一層の理解促進を図り、水道利用者の視点から事業の広域化について意見を伺うため、会場を増やし、20会場で実施。

(1) 市民説明会開催状況(20 会場で開催)

開催日	会場	参加者	開催日	会場	参加者
8月20日	生涯学習センター	7	9月12日	豊野公民館	11
8月21日 (10月25日)	信州新町公民館	7	9月14日	若穂公民館	4
8月23日	吉田公民館	8	9月16日	芹田公民館	13
8月25日	中条交流センター	11	9月19日	大豆島公民館	3
8月28日	戸隠公民館	16	9月21日	安茂里公民館	11
8月29日	松代公民館	5	9月26日	篠ノ井交流センター	12
8月31日	浅川公民館	20	9月27日	古牧公民館	5
9月5日	柳原交流センター	4	10月3日	三輪公民館	10
9月7日	更北公民館	8	10月4日	朝陽公民館	2
9月9日	川中島町公民館	12	10月5日	若槻公民館	9
				合計	178名

(2) 主な質問・意見

質問	回答
<p>【広域化全般】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4事業体の周囲の市町村に広域化を拡大する可能性はあるか。 ・4事業体は、皆同じ方向で広域化検討に臨んでいるのか。 ・アンケートや説明会で意見を聞くとしているが、広域化することは既に決定しているのか。 ・広域化の最終的な目標はいつか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・まず5団体(県企業局、長野市、上田市、千曲市、坂城町)で検討を進め、事業統合した場合には、周辺市町村とどのように連携できるのか考えていく。 ・事業体によってメリットの大きさは異なるが、今は同じ方を向いて検討を進めている。 ・広域化は決定しているものではなく、検討しているところである。 ・現在、各市町で説明会やアンケートを実施している。長野市でもアンケートを取り、結果を分析し、広域化の方向性を考えていく。5団体全てが広域化するとならないとまとまらない。補助金を最大限活用するため、令和7年度での企業団設立を目指し進めている。

<p>・料金比較では上田市のメリットが少ない。上田市の反応と、上田市が広域化から抜けた場合の影響を教えてください。</p> <p>・669 億円の内訳は。</p> <p>【運営】</p> <p>・民営化が心配。水は命の元、死守してもらいたい。民営化はしないと約束してもらいたい。</p> <p>・料金上昇を抑制するため税金の投入が必要では。広域化した場合、各市町からの税金の投入はどうか。</p> <p>・各水道事業者で水道料金の設定方法等、将来のビジョンの考え方はそれぞれあると思うが、将来的にはどのようにまとめていくのか。</p> <p>・水道事業の広域化をしないと、国や県から補助金は出ないのか。</p> <p>【施設】</p> <p>・送水管を2重化することだが、長野市は現在バックアップが必要な状況なのか。また、バックアップの設備が必要な状況であれば、送水管の2重化により、長野にはどんなメリットがあるのか。</p>	<p>・料金上昇抑制効果では上田市のメリットは少ないが、4事業者すべてが料金を低く抑えられる。上田市も市民や議会の意見を聞き、広域化への参画を判断する。全ての事業者の合意ができて広域化が進むと考える。上田市が不参加の場合はあらためて一から検討し直す必要がある。</p> <p>・広域化への国の補助金、経費の削減などである。50 年間事業運営していくに当たって、全体の効果として算出している。</p> <p>・民営化は考えていない。今後も事業運営については公営と考えている。広域化により、専門的で強い組織をつくりたいと考えている。</p> <p>・水道事業は水道料金で賄う独立採算により運営しており、原則として、税金の投入はされていない。効率的な水運用による施設の統廃合等により、将来の更新費用を抑え、料金の抑制を図るよう検討を行っている。広域化の整備に対して各市町の出資は見込んでいるが、それ以外は各市町からの税金の投入は考えていない。</p> <p>・現在は、それぞれの水道事業者で考え方が異なっているが、広域化した場合は、同じ方向性にまとめていくことになる。</p> <p>・水道事業は料金で運営しており、国の補助制度はほとんどない。広域化事業には国の方針もあり令和 16 年までは補助制度がある。将来的に基盤強化しなければならない中で、広域化の補助金はかなり大きい。広域化する場合には今が一番有効である。</p> <p>・長野市の主要施設は、犀川浄水場、夏目ケ原浄水場及び川合新田水源の三つの施設で、現在は浄水する能力に余裕がある状況であるが、2重化すれば、災害等緊急時に上田長野間の高低差で水道水の運用が可能となり、より安全度が高まるとともに、浄水場を廃</p>
---	---

<p>・いくつかの浄水場を廃止して機能を集約した場合、廃止した浄水場は民間に譲渡するのか、引き続き上下水道局で管理するのか。</p> <p>【危機管理】</p> <p>・送水管の2重化で災害対応をしようとしているが、地震災害では両方とも被災してしまうこともあるのでは。</p> <p>・災害が起きた場合、すぐに対応できるのか</p> <p>・リスク管理上、浄水場を廃止することはよいのか。</p> <p>【下水道】</p> <p>・水道事業の広域化に併せ下水道事業の広域化を行わない理由は。</p>	<p>止し、更新費用を抑制できるメリットがある。</p> <p>・廃止予定の浄水場は比較的標高の高い位置にあり、現在は浄水場及び配水池として使用しているが、浄水機能を廃止した後は配水施設として使用する。</p> <p>・上田長野間が1本の水道管でつながっており、千曲川の増水や決壊で管路が分断されることを想定し、2重化する計画としている。地震に対しては、今後埋設される管路は、地震に強い耐震化された管路になる。</p> <p>・広域化することで職員数の確保ができ、災害箇所に集中的に職員、資機材の投入が可能となる。大規模な災害の場合は日本水道協会に依頼することで全国から支援を受けることができる。</p> <p>・施設を残すことも必要であるが、更新には相当の費用を要するため、リスクも考慮しながら施設の統廃合を検討している。引き続き、安全、安心、安定給水を行っていく。</p> <p>・水道事業は料金収入で事業運営し、下水道事業は使用料収入と税金で運営していることから、まずは、水道事業の広域化を検討し、上水道下水道を分けて考えている。下水道事業においては流域下水道等、既に一部、広域化されていることもあり、国の動向を見ながら検討していくことになる。</p>
意見	
<p>【広域化全般】</p> <p>・事業の広域化については、これからのことを思えば必要なことだと思っているが、広域化後の水質が気になりである。</p> <p>・経営面の良いところと悪いところが広域化する場合、経営面の悪い事業者は広域化に賛成すると思う。各地域の経営面の格差が分かるような経営面の細かい部分もよく精査してもらいたい。今の状況では、大賛成とは言えない。</p>	

<p>・犀川の南北二つに運営が分かれている長野市の水道の事業運営が一つに統合広域化されるのは大きい。</p> <p>【運営】</p> <p>・経営部門の効率化、現場部門の充実の両立が必要。専門技術者の継承が必要と考える。</p> <p>・原則として水道事業は市町村が経営していくとあるが、今後も市町村が経営していくのか市民は心配している。</p> <p>独立採算制でいかに水道料金を安くできるか、という面も重要であるが、水道は蛇口をひねれば水が出るという大変ありがたい重要な施設。水道が一番大事な事業であると考えている。今後も安心安全な水道水を提供いただけるように尽力していただきたい。</p> <p>・人口減少を迎える中で広域化しても料金が上がる。自治体だけでは解決できない。独立採算制の方がおかしい。将来どうするか、市長や国会議員を巻き込んで国に働き掛けてもらいたい。</p> <p>【施設】</p> <p>・人口が減る中で広域化が必要であることが分かった。送水管の2重化もいいことだと思う。浄水場を廃止することで水量が足りなくなることがあるのか心配である。</p>	
---	--

2 その他

・市民アンケート

対象者：6,000人(18歳以上の市民から無作為抽出)

実施期間：令和5年10月17日(火)～10月31日(火)

実施方法：郵送又はWEBによる回答を併用

・シンポジウム

テーマ：「水道の未来を考えるシンポジウム」

主催：上田長野地域水道事業広域化研究会

日時：11月3日(金) 13:00～

場所：長野市芸術館 メインホール

内容：特別講演「自衛隊の災害派遣活動について」

基調講演・対談・検討経過報告・パネルディスカッション

参加者：151人